

第16章 実態調査報告

—新公会計制度に向けての現状—

1 調査概要

- 調査名：新地方公会計に関する実態調査
- 調査対象：全国の都道府県、市区町村 1,788 団体（新地方公会計担当者宛）
- 調査方法：郵送にて配布、回収
- 調査票配布期間：平成 28 年 6 月 1 日～6 月 24 日
- 有効回答数：1,103 団体
- 回収状況：

	送付数	有効回答数	回答率
全体	1,788	1,103	61.7%
都道府県	47	37	78.7%
政令指定都市	20	13	65.0%
市区	793	579	73.0%
町村	928	474	51.1%

2 主な調査項目

- 財務書類の作成（現状の利活用を含む）について（Q1-Q5）
- 財務書類の誤謬のチェックについて（Q6）
- 財務書類の公表について（Q7-Q10）
- 予算、決行政評価と財務書類の関係について（Q11-Q15）
- 「統一的な基準」について（Q16-Q21）
- 国際公会計基準（IPSAS）について（Q22-Q26）
- 財務書類の監査について（Q27-Q28）
- 教育について（Q29）

3 調査結果

●財務書類の作成（現状の利活用を含む）について

Q1. 貴団体では、平成26年度決算について、どのモデルに基づいて財務書類を作成しましたか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 基準モデル	155 14.1%	2 5.4%	153 14.4%	3 25.0%	150 14.2%
2. 総務省方式改訂モデル	685 62.1%	31 83.8%	654 61.4%	7 58.3%	647 61.4%
3. 東京都会計基準またはその準用	3 0.3%	1 2.7%	2 0.2%	0 0.0%	2 0.2%
4. その他のモデル	32 2.9%	2 5.4%	30 2.8%	1 8.3%	29 2.8%
5. 作成していない	228 20.7%	1 2.7%	227 21.3%	1 8.3%	226 21.4%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

Q1-2. 貴団体では、財務書類が企画・財政部門での予算案作成にあたっての参考資料として利用されていますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 積極的に利用している	3 0.3%	0 0.0%	3 0.4%	0 0.0%	3 0.4%
2. （必要に応じて）部分的に利用している	213 24.3%	8 22.2%	205 24.4%	3 27.3%	202 24.4%
3. 特に利用していない	643 73.5%	28 77.8%	615 73.3%	8 72.7%	607 73.3%
4. わからない	10 1.1%	0 0.0%	10 1.2%	0 0.0%	10 1.2%
未回答	6 0.7%	0 0.0%	6 0.7%	0 0.0%	6 0.7%
合計	875 100.0%	36 100.0%	839 100.0%	11 100.0%	828 100.0%

Q2. 貴団体では、平成26年度決算について、財務書類を公表しましたか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 公表した	763 87.2%	35 97.2%	728 86.8%	9 81.8%	719 86.8%
2. 公表していない	107 12.2%	1 2.8%	106 12.6%	2 18.2%	104 12.6%
未回答	5 0.6%	0 0.0%	5 0.6%	0 0.0%	5 0.6%
合計	875 100.0%	36 100.0%	839 100.0%	11 100.0%	828 100.0%

Q2-1. 貴団体では、作成した財務書類を全て公表しましたか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 財務書類4表と附属明細書	174 22.8%	14 40.0%	160 22.0%	1 11.1%	159 22.1%
2. 財務書類4表のみ	588 77.1%	21 60.0%	567 77.9%	8 88.9%	559 77.7%
未回答	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%
合計	763 100.0%	35 100.0%	728 100.0%	9 100.0%	719 100.0%

Q2-2. 貴団体では、財務書類をどのように公表しましたか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 広報誌	181 23.7%	1 2.9%	180 24.7%	0 0.0%	180 25.0%
2. ホームページ	745 97.6%	35 100.0%	710 97.5%	9 100.0%	701 97.5%
3. 財務報告書（年次報告書等の独立した紙媒体）	87 11.4%	7 20.0%	80 11.0%	4 44.4%	76 10.6%
4. 1、3とは別の住民向けパンフレット	18 2.4%	1 2.9%	17 2.3%	1 11.1%	16 2.2%
5. 住民向けの説明会	2 0.3%	0 0.0%	2 0.3%	0 0.0%	2 0.3%
6. その他	65 8.5%	6 17.1%	59 8.1%	0 0.0%	59 8.2%
未回答	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%
合計	763	35	728	9	719

Q3. 貴団体では、固定資産台帳の整備についてどのような予定ですか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 既に完了している	401 36.4%	5 13.5%	396 37.1%	6 50.0%	390 37.0%
2. 平成28年度に完了する予定	652 59.1%	26 70.3%	626 58.7%	6 50.0%	620 58.8%
3. 平成29年度に完了する予定	34 3.1%	5 13.5%	29 2.7%	0 0.0%	29 2.8%
4. 平成30年度以降に完了する予定	2 0.2%	0 0.0%	2 0.2%	0 0.0%	2 0.2%
6. 未定	5 0.5%	1 2.7%	4 0.4%	0 0.0%	4 0.4%
未回答	9 0.8%	0 0.0%	9 0.8%	0 0.0%	9 0.9%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

Q4. 貴団体では、公共施設等総合管理計画の策定についてどのような予定ですか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
1. 既に策定済み	319 28.9%	21 56.8%	298 28.0%	10 83.3%	288 27.3%
2. 平成28年度に策定する予定	758 68.7%	15 40.5%	743 69.7%	2 16.7%	741 70.3%
3. 平成29年度以降に策定する予定	8 0.7%	0 0.0%	8 0.8%	0 0.0%	8 0.8%
4. 策定しない	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%
5. 未定	6 0.5%	0 0.0%	6 0.6%	0 0.0%	6 0.6%
未回答	11 1.0%	1 2.7%	10 0.9%	0 0.0%	10 0.9%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

Q5. 貴団体では、平成29年度以降どのモデルに基づいて財務書類を作成する予定ですか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
1. 「統一的な基準」	1,054 95.6%	34 91.9%	1,020 95.7%	12 100.0%	1,008 95.6%
2. 東京都会計基準またはその準用	8 0.7%	0 0.0%	8 0.8%	0 0.0%	8 0.8%
3. 1、2以外のモデル	2 0.2%	0 0.0%	2 0.2%	0 0.0%	2 0.2%
4. 「統一的な基準」とその他のモデルの併用	13 1.2%	2 5.4%	11 1.0%	0 0.0%	11 1.0%
5. 作成しない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
6. 未定	23 2.1%	1 2.7%	22 2.1%	0 0.0%	22 2.1%
未回答	3 0.3%	0 0.0%	3 0.3%	0 0.0%	3 0.3%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

Q5-1. 貴団体では、「統一的な基準」の導入をどの事業者が支援しますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 監査法人	94 8.8%	14 38.9%	80 7.8%	6 50.0%	74 7.3%
2. コンサルティング会社	174 16.3%	0 0.0%	174 16.9%	0 0.0%	174 17.1%
3. システムベンダー	263 24.6%	8 22.2%	255 24.7%	0 0.0%	255 25.0%
4. その他	125 11.7%	2 5.6%	123 11.9%	1 8.3%	122 12.0%
5. 独自で導入	93 8.7%	7 19.4%	86 8.3%	0 0.0%	86 8.4%
6. 未定	297 27.8%	5 13.9%	292 28.3%	2 16.7%	290 28.5%
未回答	21 2.0%	0 0.0%	21 2.0%	3 25.0%	18 1.8%
合計	1,067 100.0%	36 100.0%	1,031 100.0%	12 100.0%	1,019 100.0%

Q5-2. 貴団体では、標準ソフトウェアを利用する予定ですか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 既に利用している	20 1.9%	1 2.8%	19 1.8%	0 0.0%	19 1.9%
2. 利用する予定がある	340 31.9%	24 66.7%	316 30.6%	6 50.0%	310 30.4%
3. 利用する予定はない	438 41.0%	8 22.2%	430 41.7%	2 16.7%	428 42.0%
4. 未定	267 25.0%	3 8.3%	264 25.6%	4 33.3%	260 25.5%
未回答	2 0.2%	0 0.0%	2 0.2%	0 0.0%	2 0.2%
合計	1,067 100.0%	36 100.0%	1,031 100.0%	12 100.0%	1,019 100.0%

Q5-3. 貴団体では、複式簿記の導入方法についてどのような予定ですか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 日々仕訳	79 7.3%	4 11.1%	75 7.2%	0 0.0%	75 7.3%
2. 月次の一括仕訳	8 0.7%	0 0.0%	8 0.8%	0 0.0%	8 0.8%
3. 四半期の一括仕訳	3 0.3%	0 0.0%	3 0.3%	1 8.3%	2 0.2%
4. 半期の一括仕訳	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%
5. 期末の一括仕訳	874 81.2%	30 83.3%	844 81.1%	10 83.3%	834 81.0%
6. その他	5 0.5%	1 2.8%	4 0.4%	0 0.0%	4 0.4%
7. 未定	99 9.2%	1 2.8%	98 9.4%	0 0.0%	98 9.5%
未回答	8 0.7%	0 0.0%	8 0.8%	1 8.3%	7 0.7%
合計	1,077 100.0%	36 100.0%	1,041 100.0%	12 100.0%	1,029 100.0%

Q5-4. 貴団体では、仕訳や入力などの複式簿記の会計処理についてどのように対応する予定ですか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 財務書類の主管課が処理	779 72.3%	16 44.4%	763 73.3%	7 58.3%	756 73.5%
2. 各課が処理	78 7.2%	7 19.4%	71 6.8%	2 16.7%	69 6.7%
3. 各部の総務課等が処理	6 0.6%	5 13.9%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%
4. その他	45 4.2%	2 5.6%	43 4.1%	1 8.3%	42 4.1%
5. 未定	165 15.3%	6 16.7%	159 15.3%	2 16.7%	157 15.3%
未回答	4 0.4%	0 0.0%	4 0.4%	0 0.0%	4 0.4%
合計	1,077 100.0%	36 100.0%	1,041 100.0%	12 100.0%	1,029 100.0%

Q5-5. 貴団体では、どのようなサイクルで財務書類を作成する予定ですか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 月次	4 0.4%	0 0.0%	4 0.4%	0 0.0%	4 0.4%
2. 四半期	2 0.2%	0 0.0%	2 0.2%	0 0.0%	2 0.2%
3. 半期	2 0.2%	0 0.0%	2 0.2%	0 0.0%	2 0.2%
4. 年次	973 90.3%	36 100.0%	937 90.0%	12 100.0%	925 89.9%
5. その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
6. 未定	91 8.4%	0 0.0%	91 8.7%	0 0.0%	91 8.8%
未回答	5 0.5%	0 0.0%	5 0.5%	0 0.0%	5 0.5%
合計	1,077 100.0%	36 100.0%	1,041 100.0%	12 100.0%	1,029 100.0%

●財務書類の誤謬のチェックについて

Q6. 貴団体では、財務書類の作成担当者以外による財務書類の情報の誤謬（データの誤入力による表記ミス）のチェックを実施していますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 実施している	89 8.3%	5 13.9%	84 8.1%	2 16.7%	82 8.0%
2. 実施する予定がある	131 12.2%	9 25.0%	122 11.7%	0 0.0%	122 11.9%
3. 実施する予定はない	196 18.2%	2 5.6%	194 18.6%	0 0.0%	194 18.9%
4. 未定	648 60.2%	20 55.6%	628 60.3%	10 83.3%	618 60.1%
未回答	13 1.2%	0 0.0%	13 1.2%	0 0.0%	13 1.3%
合計	1,077 100.0%	36 100.0%	1,041 100.0%	12 100.0%	1,029 100.0%

Q6-1. 貴団体では、誤入力をチェックする仕組みをどのように整備する予定ですか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選び、番号に○印をつけてください。これから実施する団体は予定をお答えください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 各課で誤入力をチェックする仕組みを整備する	36 16.4%	7 50.0%	29 14.1%	0 0.0%	29 14.2%
2. 会計課が誤入力をチェックする仕組みを整備する	37 16.8%	6 42.9%	31 15.0%	0 0.0%	31 15.2%
3. 財政課が誤入力をチェックする仕組みを整備する	156 70.9%	8 57.1%	148 71.8%	0 0.0%	148 72.5%
4. 監査委員事務局が誤入力をチェックする仕組みを整備する	4 1.8%	1 7.1%	3 1.5%	0 0.0%	3 1.5%
5. その他	33 15.0%	4 28.6%	29 14.1%	2 100.0%	27 13.2%
未回答	4 1.8%	0 0.0%	4 1.9%	0 0.0%	4 2.0%
合計	220	14	206	2	204

●財務書類の公表について

Q7. 貴団体では、固定資産台帳の公表についてどのような予定ですか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 既に公表している	9 0.8%	0 0.0%	9 0.9%	0 0.0%	9 0.9%
2. 公表する予定がある	260 24.1%	11 30.6%	249 23.9%	2 16.7%	247 24.0%
3. 公表する予定はない	154 14.3%	4 11.1%	150 14.4%	1 8.3%	149 14.5%
4. 未定	636 59.1%	21 58.3%	615 59.1%	9 75.0%	606 58.9%
未回答	18 1.7%	0 0.0%	18 1.7%	0 0.0%	18 1.7%
合計	1,077 100.0%	36 100.0%	1,041 100.0%	12 100.0%	1,029 100.0%

Q8. 貴団体では、財務書類を決算提出資料としていますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 既に決算提出資料としている	82 7.6%	2 5.6%	80 7.7%	3 25.0%	77 7.5%
2. 決算提出資料とする予定がある	56 5.2%	0 0.0%	56 5.4%	0 0.0%	56 5.4%
3. 決算提出資料とする予定はない	342 31.8%	16 44.4%	326 31.3%	4 33.3%	322 31.3%
4. 未定	582 54.0%	17 47.2%	565 54.3%	5 41.7%	560 54.4%
未回答	15 1.4%	1 2.8%	14 1.3%	0 0.0%	14 1.4%
合計	1,077 100.0%	36 100.0%	1,041 100.0%	12 100.0%	1,029 100.0%

Q8-1. 貴団体では、どのような決算提出資料としますか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 財務書類	117 84.8%	2 100.0%	115 84.6%	3 100.0%	112 84.2%
2. セグメント別の財務書類	8 5.8%	1 50.0%	7 5.1%	0 0.0%	7 5.3%
3. 非財務情報	3 2.2%	0 0.0%	3 2.2%	0 0.0%	3 2.3%
4. その他	6 4.3%	0 0.0%	6 4.4%	1 33.3%	5 3.8%
5. 未定	13 9.4%	0 0.0%	13 9.6%	0 0.0%	13 9.8%
未回答	4 2.9%	0 0.0%	4 2.9%	0 0.0%	4 3.0%
合計	138	2	136	3	133

Q9. 貴団体では、財務書類の監査を実施していますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 実施している	73 6.8%	1 2.8%	72 6.9%	0 0.0%	72 7.0%
2. 実施する予定がある	34 3.2%	1 2.8%	33 3.2%	0 0.0%	33 3.2%
3. 実施する予定はない	232 21.5%	12 33.3%	220 21.1%	4 33.3%	216 21.0%
4. 未定	721 66.9%	22 61.1%	699 67.1%	8 66.7%	691 67.2%
未回答	17 1.6%	0 0.0%	17 1.6%	0 0.0%	17 1.7%
合計	1,077 100.0%	36 100.0%	1,041 100.0%	12 100.0%	1,029 100.0%

Q9-1. 貴団体では、誰が財務書類の監査を実施しますか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 監査委員	97 90.7%	2 100.0%	95 90.5%	0 0.0%	95 90.5%
2. 外部監査人	4 3.7%	0 0.0%	4 3.8%	0 0.0%	4 3.8%
3. その他	2 1.9%	0 0.0%	2 1.9%	0 0.0%	2 1.9%
4. 未定	6 5.6%	0 0.0%	6 5.7%	0 0.0%	6 5.7%
合計	107	2	105	0	105

Q9-2. 貴団体では、財務書類の監査をなぜ実施しないのですか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 監査費用を負担する財政的な余力がない	47 20.3%	1 8.3%	46 20.9%	0 0.0%	46 21.3%
2. 財務書類の監査に必要な監査委員事務局の職員数不足など人的体制が整えられない	82 35.3%	0 0.0%	82 37.3%	0 0.0%	82 38.0%
3. 財務書類に精通した監査委員がいない	61 26.3%	0 0.0%	61 27.7%	0 0.0%	61 28.2%
4. 財務書類に精通した監査委員事務局の職員がいない又は少ない	99 42.7%	2 16.7%	97 44.1%	0 0.0%	97 44.9%
5. 外部監査人が監査を実施する場合であっても近くに適当な人材がいない	12 5.2%	0 0.0%	12 5.5%	0 0.0%	12 5.6%
6. その他	63 27.2%	8 66.7%	55 25.0%	4 100.0%	51 23.6%
7. わからない	24 10.3%	0 0.0%	24 10.9%	0 0.0%	24 11.1%
未回答	3 1.3%	1 8.3%	2 0.9%	0 0.0%	2 0.9%
合計	232	12	220	4	216

Q10. 貴団体では、行政コスト計算書など、財務書類の数値を用いて、経済性・効率性・有効性などの行政監査（行政評価）を実施していますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
1. 実施したことがある	17 1.6%	1 2.8%	16 1.5%	0 0.0%	16 1.6%
2. 実施する予定がある	52 4.8%	1 2.8%	51 4.9%	0 0.0%	51 5.0%
3. 実施する予定はない	174 16.2%	7 19.4%	167 16.0%	3 25.0%	164 15.9%
4. 未定	813 75.5%	27 75.0%	786 75.5%	8 66.7%	778 75.6%
未回答	21 1.9%	0 0.0%	21 2.0%	1 8.3%	20 1.9%
合計	1,077 100.0%	36 100.0%	1,041 100.0%	12 100.0%	1,029 100.0%

Q10-1. 貴団体では、なぜ実施しないのですか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
1. 人員体制が十分でないから	81 46.6%	1 14.3%	80 47.9%	1 33.3%	79 48.2%
2. 時間的制約があるから	38 21.8%	0 0.0%	38 22.8%	1 33.3%	37 22.6%
3. 他に優先すべき重点・着眼点があるから	40 23.0%	2 28.6%	38 22.8%	2 66.7%	36 22.0%
4. 費用をかけてまで実施する必要がないから	53 30.5%	3 42.9%	50 29.9%	1 33.3%	49 29.9%
5. その他	15 8.6%	2 28.6%	13 7.8%	1 33.3%	12 7.3%
6. わからない	12 6.9%	0 0.0%	12 7.2%	0 0.0%	12 7.3%
未回答	7 4.0%	0 0.0%	7 4.2%	0 0.0%	7 4.3%
合計	174	7	167	3	164

●予算、決算、行政評価と財務書類との関係について

Q11. 貴団体では、部門（局、部、課等）、事業等のセグメントでいずれかの財務書類を作成していますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 作成している	20 1.8%	2 5.4%	18 1.7%	2 16.7%	16 1.5%
2. 作成する予定がある	96 8.7%	9 24.3%	87 8.2%	1 8.3%	86 8.2%
3. 作成する予定はない	318 28.8%	4 10.8%	314 29.5%	1 8.3%	313 29.7%
4. 未定	668 60.6%	22 59.5%	646 60.6%	8 66.7%	638 60.5%
未回答	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

Q11-1. 貴団体では、セグメント別の財務書類を公表していますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 公表している	17 14.9%	3 27.3%	14 13.6%	2 66.7%	12 12.0%
2. 公表する予定がある	28 24.6%	2 18.2%	26 25.2%	0 0.0%	26 26.0%
3. 公表する予定はない	12 10.5%	0 0.0%	12 11.7%	0 0.0%	12 12.0%
4. 未定	57 50.0%	6 54.5%	51 49.5%	1 33.3%	50 50.0%
合計	114 100.0%	11 100.0%	103 100.0%	3 100.0%	100 100.0%

Q11-2. 貴団体では、どのような単位でセグメント別の財務書類を作成しましたか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選び、番号に○印をつけてください。これから作成する団体は予定をお答えください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
1. 部門（局、部、課等）別	21 18.1%	4 36.4%	17 16.2%	0 0.0%	17 16.7%
2. 政策別	3 2.6%	0 0.0%	3 2.9%	0 0.0%	3 2.9%
3. 施策別	5 4.3%	0 0.0%	5 4.8%	0 0.0%	5 4.9%
4. 事業別	43 37.1%	3 27.3%	40 38.1%	2 66.7%	38 37.3%
5. 施設別	47 40.5%	5 45.5%	42 40.0%	1 33.3%	41 40.2%
6. その他	4 3.4%	2 18.2%	2 1.9%	1 33.3%	1 1.0%
6. 未定	40 34.5%	2 18.2%	38 36.2%	0 0.0%	38 37.3%
未回答	3 2.6%	0 0.0%	3 2.9%	0 0.0%	3 2.9%
合計	116	11	105	3	102

Q11-3. 貴団体では、事業別財務書類の作成に当たり、事業の単位を新たに設定しましたか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。これから作成する団体は予定をお答えください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
1. 既存の事務事業等の単位で作成	17 39.5%	1 33.3%	16 40.0%	2 100.0%	14 36.8%
2. 新たに設定した管理事業単位で作成	5 11.6%	2 66.7%	3 7.5%	0 0.0%	3 7.9%
3. その他	4 9.3%	0 0.0%	4 10.0%	0 0.0%	4 10.5%
4. 未定	16 37.2%	0 0.0%	16 40.0%	0 0.0%	16 42.1%
未回答	1 2.3%	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%	1 2.6%
合計	43 100.0%	3 100.0%	40 100.0%	2 100.0%	38 100.0%

Q11-4. 貴団体では、セグメント別の財務書類の作成に当たり、管理単位の変更等を行いましたか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選び、番号に○印をつけてください。これから作成する団体は予定をお答えください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 予算、決算書の款項目の体系	14 12.1%	0 0.0%	14 13.3%	1 33.3%	13 12.7%
2. 行政評価書の評価単位	4 3.4%	1 9.1%	3 2.9%	0 0.0%	3 2.9%
3. 変更は予定していない	33 28.4%	5 45.5%	28 26.7%	1 33.3%	27 26.5%
4. その他	4 3.4%	0 0.0%	4 3.8%	0 0.0%	4 3.9%
5. 未定	59 50.9%	4 36.4%	55 52.4%	1 33.3%	54 52.9%
未回答	4 3.4%	1 9.1%	3 2.9%	0 0.0%	3 2.9%
合計	116	11	105	3	102

Q11-5. 貴団体では、セグメント別の財務書類の作成に当たり、設定したセグメント別の目標／実績比較を可能とする、目標値や計画値の設定（たとえば利用者一人当たり目標行政コスト等の設定）を行いましたか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選び、番号に○印をつけてください。これから作成する団体は予定をお答えください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 部門（局、部、課等）別	6 5.2%	0 0.0%	6 5.7%	0 0.0%	6 5.9%
2. 政策別	1 0.9%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%
3. 施策別	1 0.9%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%
4. 事業別	10 8.6%	1 9.1%	9 8.6%	0 0.0%	9 8.8%
5. 施設別	10 8.6%	0 0.0%	10 9.5%	0 0.0%	10 9.8%
6. その他	8 6.9%	2 18.2%	6 5.7%	1 33.3%	5 4.9%
6. 未定	86 74.1%	7 63.6%	79 75.2%	2 66.7%	77 75.5%
未回答	4 3.4%	1 9.1%	3 2.9%	0 0.0%	3 2.9%
合計	116	11	105	3	102

Q12. 貴団体では、財政規律を定めた条例がありますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
1. 財政規律を定めた条例がある	150 13.6%	2 5.4%	148 13.9%	2 16.7%	146 13.9%
2. 財政規律を定めた条例はない	932 84.5%	35 94.6%	897 84.1%	10 83.3%	887 84.2%
未回答	21 1.9%	0 0.0%	21 2.0%	0 0.0%	21 2.0%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

Q14. 貴団体では、企画部門と財政部門が業務遂行上、どのような関係になっていますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
1. 両部門は相互に独立して業務を行っている (日常的な業務上の交流はない)	117 10.6%	3 8.1%	114 10.7%	1 8.3%	113 10.7%
2. 両部門は独立して業務を遂行しているが、 非公式な情報交換は行われている	536 48.6%	15 40.5%	521 48.9%	4 33.3%	517 49.1%
3. 両部門の業務遂行にあたって、公式な情報 交換や共同の意思決定のための仕組みがある	341 30.9%	17 45.9%	324 30.4%	7 58.3%	317 30.1%
4. 両部門の業務は組織上区分されていない	75 6.8%	0 0.0%	75 7.0%	0 0.0%	75 7.1%
5. その他	25 2.3%	0 0.0%	25 2.3%	0 0.0%	25 2.4%
未回答	9 0.8%	2 5.4%	7 0.7%	0 0.0%	7 0.7%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

Q15. 貴団体では、貴団体では事務事業評価を実施していますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
1. 全ての事務事業に対して実施した	244 22.1%	10 27.0%	234 22.0%	1 8.3%	233 22.1%
2. 一部の事務事業に対して実施した	426 38.6%	20 54.1%	406 38.1%	10 83.3%	396 37.6%
3. 実施していない	422 38.3%	7 18.9%	415 38.9%	1 8.3%	414 39.3%
未回答	11 1.0%	0 0.0%	11 1.0%	0 0.0%	11 1.0%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

Q15-1. 貴団体では、事務事業評価シートに以下の事項が含まれていますか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
1. 現金主義に基づく事業費	562 83.9%	24 80.0%	538 84.1%	10 90.9%	528 83.9%
2. 手数料・使用料収入	306 45.7%	8 26.7%	298 46.6%	6 54.5%	292 46.4%
3. 事業ごとに配分された人件費	297 44.3%	8 26.7%	289 45.2%	5 45.5%	284 45.2%
4. 減価償却費	17 2.5%	0 0.0%	17 2.7%	2 18.2%	15 2.4%
5. 事業ごとに配分された地方債・借入金残高	119 17.8%	0 0.0%	119 18.6%	0 0.0%	119 18.9%
6. その他	39 5.8%	8 26.7%	31 4.8%	0 0.0%	31 4.9%
未回答	48 7.2%	2 6.7%	46 7.2%	1 9.1%	45 7.2%
合計	670	30	640	11	629

●「統一的な基準」について

Q16. 貴団体では、「統一的な基準」による財務書類について、これまでの財務書類と比較してどのような効果を期待していますか。以下の各項目について選択肢の中から、それぞれ最もよくあてはまるもの一つを選び、番号に○印をつけてください。

説明責任の向上

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
大いに期待している	97 8.8%	2 5.4%	95 8.9%	2 16.7%	93 8.8%
やや期待している	589 53.4%	19 51.4%	570 53.5%	7 58.3%	563 53.4%
あまり期待していない	288 26.1%	11 29.7%	277 26.0%	1 8.3%	276 26.2%
全く期待していない	18 1.6%	0 0.0%	18 1.7%	0 0.0%	18 1.7%
わからない	107 9.7%	5 13.5%	102 9.6%	1 8.3%	101 9.6%
未回答	4 0.4%	0 0.0%	4 0.4%	1 8.3%	3 0.3%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

業務の効率化

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
大いに期待している	44 4.0%	0 0.0%	44 4.1%	0 0.0%	44 4.2%
やや期待している	298 27.0%	8 21.6%	290 27.2%	5 41.7%	285 27.0%
あまり期待していない	505 45.8%	12 32.4%	493 46.2%	3 25.0%	490 46.5%
全く期待していない	133 12.1%	8 21.6%	125 11.7%	2 16.7%	123 11.7%
わからない	119 10.8%	9 24.3%	110 10.3%	1 8.3%	109 10.3%
未回答	4 0.4%	0 0.0%	4 0.4%	1 8.3%	3 0.3%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

固定資産の適正な管理

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
大いに期待している	255 23.1%	3 8.1%	252 23.6%	2 16.7%	250 23.7%
やや期待している	655 59.4%	25 67.6%	630 59.1%	8 66.7%	622 59.0%
あまり期待していない	120 10.9%	5 13.5%	115 10.8%	1 8.3%	114 10.8%
全く期待していない	12 1.1%	1 2.7%	11 1.0%	0 0.0%	11 1.0%
わからない	58 5.3%	3 8.1%	55 5.2%	0 0.0%	55 5.2%
未回答	3 0.3%	0 0.0%	3 0.3%	1 8.3%	2 0.2%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

他自治体との財政比較

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
大いに 期待している	218 19.8%	4 10.8%	214 20.1%	4 33.3%	210 19.9%
やや 期待している	591 53.6%	22 59.5%	569 53.4%	6 50.0%	563 53.4%
あまり 期待していない	211 19.1%	7 18.9%	204 19.1%	0 0.0%	204 19.4%
全く 期待していない	14 1.3%	0 0.0%	14 1.3%	1 8.3%	13 1.2%
わからない	65 5.9%	4 10.8%	61 5.7%	0 0.0%	61 5.8%
未回答	4 0.4%	0 0.0%	4 0.4%	1 8.3%	3 0.3%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

予算編成への活用

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
大いに 期待している	66 6.0%	1 2.7%	65 6.1%	1 8.3%	64 6.1%
やや 期待している	520 47.1%	10 27.0%	510 47.8%	5 41.7%	505 47.9%
あまり 期待していない	361 32.7%	12 32.4%	349 32.7%	4 33.3%	345 32.7%
全く 期待していない	40 3.6%	3 8.1%	37 3.5%	0 0.0%	37 3.5%
わからない	109 9.9%	11 29.7%	98 9.2%	1 8.3%	97 9.2%
未回答	7 0.6%	0 0.0%	7 0.7%	1 8.3%	6 0.6%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

PFIへの活用

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
大いに期待している	20 1.8%	0 0.0%	20 1.9%	0 0.0%	20 1.9%
やや期待している	216 19.6%	6 16.2%	210 19.7%	5 41.7%	205 19.4%
あまり期待していない	505 45.8%	11 29.7%	494 46.3%	4 33.3%	490 46.5%
全く期待していない	95 8.6%	4 10.8%	91 8.5%	1 8.3%	90 8.5%
わからない	261 23.7%	16 43.2%	245 23.0%	1 8.3%	244 23.1%
未回答	6 0.5%	0 0.0%	6 0.6%	1 8.3%	5 0.5%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

Q17. 貴団体では、固定資産台帳について、どのような効果があると思いますか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 個別の資産管理が可能になる	686 62.2%	21 56.8%	665 62.4%	7 58.3%	658 62.4%
2. 施設の更新計画の立案が可能になる	759 68.8%	14 37.8%	745 69.9%	6 50.0%	739 70.1%
3. PFI事業のより適当な検討が可能になる	24 2.2%	1 2.7%	23 2.2%	3 25.0%	20 1.9%
4. わからない	109 9.9%	9 24.3%	100 9.4%	2 16.7%	98 9.3%
5. その他	22 2.0%	2 5.4%	20 1.9%	3 25.0%	17 1.6%
未回答	3 0.3%	1 2.7%	2 0.2%	0 0.0%	2 0.2%
合計	1,103	37	1,066	12	1,054

Q18. 貴団体では、計画書等の意思決定のための資料として、「統一的な基準」による財務書類の情報をどの程度利用することが期待されますか。以下の各項目の選択肢の中から、それぞれ最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

総合計画書

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
大いに 期待している	37 3.4%	1 2.7%	36 3.4%	0 0.0%	36 3.4%
やや 期待している	430 39.0%	9 24.3%	421 39.5%	4 33.3%	417 39.6%
あまり 期待していない	359 32.5%	7 18.9%	352 33.0%	3 25.0%	349 33.1%
全く 期待していない	40 3.6%	3 8.1%	37 3.5%	1 8.3%	36 3.4%
わからない	229 20.8%	16 43.2%	213 20.0%	3 25.0%	210 19.9%
未回答	8 0.7%	1 2.7%	7 0.7%	1 8.3%	6 0.6%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

実施計画書

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
大いに 期待している	44 4.0%	1 2.7%	43 4.0%	0 0.0%	43 4.1%
やや 期待している	452 41.0%	9 24.3%	443 41.6%	3 25.0%	440 41.7%
あまり 期待していない	340 30.8%	7 18.9%	333 31.2%	4 33.3%	329 31.2%
全く 期待していない	39 3.5%	3 8.1%	36 3.4%	1 8.3%	35 3.3%
わからない	218 19.8%	16 43.2%	202 18.9%	3 25.0%	199 18.9%
未回答	10 0.9%	1 2.7%	9 0.8%	1 8.3%	8 0.8%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

予算編成の方針

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
大いに期待している	62 5.6%	1 2.7%	61 5.7%	0 0.0%	61 5.8%
やや期待している	547 49.6%	12 32.4%	535 50.2%	5 41.7%	530 50.3%
あまり期待していない	289 26.2%	10 27.0%	279 26.2%	4 33.3%	275 26.1%
全く期待していない	31 2.8%	3 8.1%	28 2.6%	0 0.0%	28 2.7%
わからない	167 15.1%	11 29.7%	156 14.6%	2 16.7%	154 14.6%
未回答	7 0.6%	0 0.0%	7 0.7%	1 8.3%	6 0.6%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

予算の要求

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
大いに期待している	54 4.9%	1 2.7%	53 5.0%	0 0.0%	53 5.0%
やや期待している	440 39.9%	13 35.1%	427 40.1%	6 50.0%	421 39.9%
あまり期待していない	384 34.8%	8 21.6%	376 35.3%	3 25.0%	373 35.4%
全く期待していない	43 3.9%	4 10.8%	39 3.7%	0 0.0%	39 3.7%
わからない	175 15.9%	11 29.7%	164 15.4%	2 16.7%	162 15.4%
未回答	7 0.6%	0 0.0%	7 0.7%	1 8.3%	6 0.6%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

予算の審議

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
大いに期待している	54 4.9%	1 2.7%	53 5.0%	0 0.0%	53 5.0%
やや期待している	447 40.5%	12 32.4%	435 40.8%	5 41.7%	430 40.8%
あまり期待していない	355 32.2%	8 21.6%	347 32.6%	2 16.7%	345 32.7%
全く期待していない	40 3.6%	4 10.8%	36 3.4%	1 8.3%	35 3.3%
わからない	199 18.0%	12 32.4%	187 17.5%	3 25.0%	184 17.5%
未回答	8 0.7%	0 0.0%	8 0.8%	1 8.3%	7 0.7%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

行政評価報告書

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
大いに期待している	43 3.9%	1 2.7%	42 3.9%	0 0.0%	42 4.0%
やや期待している	407 36.9%	7 18.9%	400 37.5%	4 33.3%	396 37.6%
あまり期待していない	351 31.8%	9 24.3%	342 32.1%	3 25.0%	339 32.2%
全く期待していない	38 3.4%	2 5.4%	36 3.4%	0 0.0%	36 3.4%
わからない	256 23.2%	18 48.6%	238 22.3%	4 33.3%	234 22.2%
未回答	8 0.7%	0 0.0%	8 0.8%	1 8.3%	7 0.7%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

Q20. 貴団体では、「統一的な基準」による財務書類について、住民や議員にとってどの決算書の理解が難しいと思いますか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市を除く市町村	
				指定都市	指定都市を除く市町村
1. 貸借対照表	92 8.3%	1 2.7%	91 8.5%	2 16.7%	89 8.4%
2. 行政コスト計算書	87 7.9%	5 13.5%	82 7.7%	3 25.0%	79 7.5%
3. 純資産変動計算書	196 17.8%	13 35.1%	183 17.2%	4 33.3%	179 17.0%
4. 資金収支計算書	55 5.0%	4 10.8%	51 4.8%	1 8.3%	50 4.7%
5. 附属明細書	43 3.9%	3 8.1%	40 3.8%	1 8.3%	39 3.7%
6. 全ての財務書類	589 53.4%	10 27.0%	579 54.3%	4 33.3%	575 54.6%
7. わからない	258 23.4%	9 24.3%	249 23.4%	4 33.3%	245 23.2%
8. その他	4 0.4%	3 8.1%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%
未回答	6 0.5%	0 0.0%	6 0.6%	0 0.0%	6 0.6%
合計	1,103	37	1,066	12	1,054

Q21. 「統一的な基準」では注記に追加情報として財務書類と既存の決算情報との関連性について記載しますが、予算への準拠性に関する情報は提供されません。このように統一基準による財務書類は予算・決算制度と区分されています。貴団体では、両者の関係についてどのようにお考えですか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 予算・決算制度の情報と財務書類を調整して関連付けて報告する	37 3.4%	0 0.0%	37 3.5%	0 0.0%	37 3.5%
2. 予算・決算制度の情報と財務書類は別の体系であるので関連付ける必要はない	203 18.4%	6 16.2%	197 18.5%	2 16.7%	195 18.5%
3. 内部管理として予算・決算制度の情報と財務書類の情報を関連付ける	247 22.4%	4 10.8%	243 22.8%	1 8.3%	242 23.0%
4. 将来、我が国でも国際公会計基準（IPSAS）のように予算準拠情報も財務書類に記載されるように義務付けされた時に検討すればよい	82 7.4%	5 13.5%	77 7.2%	1 8.3%	76 7.2%
5. その他	14 1.3%	3 8.1%	11 1.0%	1 8.3%	10 0.9%
6. わからない	506 45.9%	18 48.6%	488 45.8%	7 58.3%	481 45.6%
未回答	14 1.3%	1 2.7%	13 1.2%	0 0.0%	13 1.2%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

●国際公会計基準（IPSAS）について

Q22. 貴団体では、会計職業専門家の国際的な連合組織である国際会計士連盟により策定された国際公会計基準（IPSAS）についてどの程度ご存知ですか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるもの一つを選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. よく知っている	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2. 知っている	16 1.5%	1 2.7%	15 1.4%	1 8.3%	14 1.3%
3. あまり知らない	320 29.0%	19 51.4%	301 28.2%	3 25.0%	298 28.3%
4. まったく知らない	566 51.3%	7 18.9%	559 52.4%	5 41.7%	554 52.6%
5. わからない	198 18.0%	10 27.0%	188 17.6%	3 25.0%	185 17.6%
未回答	3 0.3%	0 0.0%	3 0.3%	0 0.0%	3 0.3%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

Q23. 税金について、「統一的な基準」では財源として純資産変動計算書に表示します。他方、税金を受益者負担と共に収益として計上してから行政コストを控除する様式である財務業績計算書に表示する考え方もあります。貴団体では、財務書類の作成目的（説明責任の履行、財政の効率化等）に照らし、どちらの方法が望ましいと思いますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるもの一つを選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 税金を純資産変動計算書に表示する	299 27.1%	5 13.5%	294 27.6%	4 33.3%	290 27.5%
2. 税金を財務業績計算書に表示する	59 5.3%	2 5.4%	57 5.3%	0 0.0%	57 5.4%
3. どちらでもよい	156 14.1%	5 13.5%	151 14.2%	1 8.3%	150 14.2%
4. わからない	586 53.1%	24 64.9%	562 52.7%	7 58.3%	555 52.7%
未回答	3 0.3%	1 2.7%	2 0.2%	0 0.0%	2 0.2%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

Q24. 職員の退職後給付について、「統一的な基準」では退職手当に関して期末要支給額方式で算定した金額を退職手当引当金として貸借対照表に表示するとともに、退職手当引当金繰入額を行政コスト計算に表示します。他方退職手当だけではなく、退職年金を含めて算定した金額を退職給付引当金として財政状態計算書に表示するとともに、勤務費用及び利息費用を財務業績計算書に表示する考え方もあります。貴団体では、財務書類の作成目的（説明責任の履行、財政の効率化等）に照らし、どちらの方法が望ましいと思いますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市を除く市町村	
				指定都市	指定都市を除く市町村
1. 期末要支給額方式で算定した金額を退職手当引当金として貸借対照表に表示するとともに、退職手当引当金繰入額を行政コスト計算書に表示する	357 32.4%	11 29.7%	346 32.5%	4 33.3%	342 32.4%
2. 退職手当だけではなく、退職年金を含めて算定した金額を退職給付引当金として財政状態計算書に表示するとともに、勤務費用及び利息費用を財務業績計算書に表示する	21 1.9%	1 2.7%	20 1.9%	0 0.0%	20 1.9%
3. どちらでもよい	125 11.3%	4 10.8%	121 11.4%	1 8.3%	120 11.4%
4. わからない	592 53.7%	20 54.1%	572 53.7%	7 58.3%	565 53.6%
未回答	8 0.7%	1 2.7%	7 0.7%	0 0.0%	7 0.7%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

Q25. 固定資産の減損について、統一基準は今後の検討課題とし、認識及び表示しません。他方、減損損失を費用として財務業績計算書に表示するとともに、減損損失累計額を財政状態計算書に表示する考え方もあります。貴団体では、財務書類の作成目的（説明責任の履行、財政の効率化等）に照らし、どちらの方法が望ましいと思いますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市を除く市町村	
				指定都市	指定都市を除く市町村
1. 減損を認識及び表示する	141 12.8%	3 8.1%	138 12.9%	2 16.7%	136 12.9%
2. 減損を認識及び表示しない	186 16.9%	4 10.8%	182 17.1%	3 25.0%	179 17.0%
3. どちらでもよい	153 13.9%	5 13.5%	148 13.9%	1 8.3%	147 13.9%
4. わからない	617 55.9%	24 64.9%	593 55.6%	6 50.0%	587 55.7%
未回答	6 0.5%	1 2.7%	5 0.5%	0 0.0%	5 0.5%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

Q26. 固定資産の将来の除去費用について、統一基準は認識及び表示しません。他方、資産除去債務として財政状態計算書に表示するとともに、除去費用及び利息費用を財務業績計算書に表示する考え方もあります。貴団体では、財務書類の作成目的（説明責任の履行、財政の効率化等）に照らし、どちらの方法が望ましいと思いますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 固定資産の将来の除去費用を認識及び表示する	142 12.9%	2 5.4%	140 13.1%	0 0.0%	140 13.3%
2. 固定資産の将来の除去費用を認識及び表示しない	243 22.0%	5 13.5%	238 22.3%	4 33.3%	234 22.2%
3. どちらでもよい	137 12.4%	5 13.5%	132 12.4%	2 16.7%	130 12.3%
4. わからない	577 52.3%	24 64.9%	553 51.9%	6 50.0%	547 51.9%
未回答	4 0.4%	1 2.7%	3 0.3%	0 0.0%	3 0.3%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

●財務書類の監査について

Q27. 貴団体では、財務書類の監査が必要だと思えますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 必要だと思う	286 25.9%	3 8.1%	283 26.5%	3 25.0%	280 26.6%
2. 必要だと思わない	241 21.8%	10 27.0%	231 21.7%	5 41.7%	226 21.4%
3. どちらでもよい	227 20.6%	6 16.2%	221 20.7%	0 0.0%	221 21.0%
4. わからない	349 31.6%	18 48.6%	331 31.1%	4 33.3%	327 31.0%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

Q27-1. 貴団体では、財務書類の監査がなぜ必要だと思いますか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 財務書類を公表するから	216 75.5%	2 66.7%	214 75.6%	3 100.0%	211 75.4%
2. 「粉飾」の可能性があるから	23 8.0%	0 0.0%	23 8.1%	1 33.3%	22 7.9%
3. 地域住民や議会や公債の購入者等が信頼性のある財務書類を必要としているから	126 44.1%	3 100.0%	123 43.5%	1 33.3%	122 43.6%
4. 国が財政健全化法等の運用にあたって信頼性のある財務書類を必要としているから	65 22.7%	1 33.3%	64 22.6%	1 33.3%	63 22.5%
5. 財務書類の作成担当者が慣れていないから	46 16.1%	0 0.0%	46 16.3%	1 33.3%	45 16.1%
6. その他	9 3.1%	0 0.0%	9 3.2%	0 0.0%	9 3.2%
7. わからない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
未回答	1 0.3%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.4%
合計	286	3	283	3	280

Q27-2. 貴団体では、誰が財務書類の監査を行うべきだと思いますか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 現行制度のもとで監査委員の権限を拡張して行う	178 62.2%	2 66.7%	176 62.2%	1 33.3%	175 62.5%
2. 現行制度のもとで外部監査人の権限を拡張して行う	17 5.9%	0 0.0%	17 6.0%	0 0.0%	17 6.1%
3. 現行制度のもとで監査委員と外部監査人が協力して行う	32 11.2%	0 0.0%	32 11.3%	0 0.0%	32 11.4%
4. 現行制度とは別に監査委員・外部監査人とは別に、独立した公認会計士か監査法人が行う	43 15.0%	0 0.0%	43 15.2%	1 33.3%	42 15.0%
5. その他	3 1.0%	0 0.0%	3 1.1%	0 0.0%	3 1.1%
6. わからない	26 9.1%	1 33.3%	25 8.8%	1 33.3%	24 8.6%
未回答	10 3.5%	0 0.0%	10 3.5%	0 0.0%	10 3.6%
合計	286	3	283	3	280

Q27-3. 貴団体では、財務書類の監査がなぜ必要だと思わないのですか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
1. 法律や通知によって要請されていないから	144 59.8%	5 50.0%	139 60.2%	3 60.0%	136 60.2%
2. 信頼性を確保する必要がないから	20 8.3%	0 0.0%	20 8.7%	0 0.0%	20 8.8%
3. 費用をかけてまで実施する必要がないから	119 49.4%	5 50.0%	114 49.4%	1 20.0%	113 50.0%
4. 粉飾する動機がないから	70 29.0%	2 20.0%	68 29.4%	1 20.0%	67 29.6%
5. その他	30 12.4%	5 50.0%	25 10.8%	2 40.0%	23 10.2%
6. わからない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
未回答	1 0.4%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	1 0.4%
合計	241	10	231	5	226

Q28. 貴団体は、固定資産台帳の監査が必要だと思いますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるもの一つを選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
1. 必要だと思う	162 14.7%	1 2.7%	161 15.1%	3 25.0%	158 15.0%
2. 必要だと思わない	269 24.4%	10 27.0%	259 24.3%	5 41.7%	254 24.1%
3. どちらでもよい	275 24.9%	6 16.2%	269 25.2%	0 0.0%	269 25.5%
4. わからない	388 35.2%	20 54.1%	368 34.5%	4 33.3%	364 34.5%
未回答	9 0.8%	0 0.0%	9 0.8%	0 0.0%	9 0.9%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

Q28-1. 貴団体では、固定資産台帳の監査がなぜ必要だと思えますか。以下の選択肢の中から、あてはまるものすべてを選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 固定資産は金額の信頼性も確保する必要があるから	140 86.4%	1 100.0%	139 86.3%	2 66.7%	137 86.7%
2. 公共施設等総合管理計画で利用するから	71 43.8%	0 0.0%	71 44.1%	2 66.7%	69 43.7%
3. PFI事業の検討で利用するから	7 4.3%	0 0.0%	7 4.3%	1 33.3%	6 3.8%
4. その他	10 6.2%	1 100.0%	9 5.6%	1 33.3%	8 5.1%
5. わからない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	162	1	161	3	158

Q28-2. 貴団体では、固定資産台帳の監査がなぜ必要だと思わないのですか。以下の選択肢の中から、あてはまるものすべてを選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 固定資産は金額の信頼性まで確保する必要がないから	151 56.1%	3 30.0%	148 57.1%	2 40.0%	146 57.5%
2. 固定資産台帳を利用する予定がないから	11 4.1%	1 10.0%	10 3.9%	0 0.0%	10 3.9%
3. その他	94 34.9%	7 70.0%	87 33.6%	3 60.0%	84 33.1%
4. わからない	10 3.7%	0 0.0%	10 3.9%	0 0.0%	10 3.9%
未回答	8 3.0%	0 0.0%	8 3.1%	0 0.0%	8 3.1%
合計	269	10	259	5	254

●教育について

Q29. 貴団体では、職員に対して発生主義会計や複式簿記の教育・研修を実施しますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 実施している	93 8.4%	10 27.0%	83 7.8%	4 33.3%	79 7.5%
2. 実施する予定がある	163 14.8%	6 16.2%	157 14.7%	2 16.7%	155 14.7%
3. 実施する予定はない	276 25.0%	2 5.4%	274 25.7%	0 0.0%	274 26.0%
4. 未定	566 51.3%	18 48.6%	548 51.4%	6 50.0%	542 51.4%
未回答	5 0.5%	1 2.7%	4 0.4%	0 0.0%	4 0.4%
合計	1,103 100.0%	37 100.0%	1,066 100.0%	12 100.0%	1,054 100.0%

Q29-1. 貴団体では、誰に対して研修を実施しますか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	指定都市を除く市町村
1. 全庁的の管理職	48 18.8%	1 6.3%	47 19.6%	0 0.0%	47 20.1%
2. 担当部局の管理職	13 5.1%	2 12.5%	11 4.6%	0 0.0%	11 4.7%
3. 担当部局の全員	118 46.1%	3 18.8%	115 47.9%	2 33.3%	113 48.3%
4. 監査事務局の管理職	3 1.2%	0 0.0%	3 1.3%	0 0.0%	3 1.3%
5. 監査事務局の全員	12 4.7%	0 0.0%	12 5.0%	0 0.0%	12 5.1%
6. その他	117 45.7%	13 81.3%	104 43.3%	4 66.7%	100 42.7%
未回答	5 2.0%	0 0.0%	5 2.1%	0 0.0%	5 2.1%
合計	256	16	240	6	234

Q29-2. 貴団体では、研修時間は延べで何時間をかけますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるもの一つを選び、番号に○印をつけてください。

	合計	都道府県	市区町村	指定都市	
				指定都市	指定都市を除く市町村
1. 1～5時間	130 50.8%	3 18.8%	127 52.9%	2 33.3%	125 53.4%
2. 5～10時間	42 16.4%	4 25.0%	38 15.8%	2 33.3%	36 15.4%
3. 11～20時間	23 9.0%	3 18.8%	20 8.3%	0 0.0%	20 8.5%
4. 21～30時間	5 2.0%	1 6.3%	4 1.7%	1 16.7%	3 1.3%
5. 31時間以上	10 3.9%	2 12.5%	8 3.3%	0 0.0%	8 3.4%
6. その他	41 16.0%	3 18.8%	38 15.8%	1 16.7%	37 15.8%
未回答	5 2.0%	0 0.0%	5 2.1%	0 0.0%	5 2.1%
合計	256 100.0%	16 100.0%	240 100.0%	6 100.0%	234 100.0%

4 依頼文及び調査票



新地方公会計に関する実態調査

-----<はじめに>-----

- 「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成 27 年 1 月 23 日付け総務大臣通知）により、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成することが要請されています。
- 本調査は、この総務省「統一的な基準」による財務書類をはじめとした発生主義・複式簿記の導入状況について、その実態を調査するために実施するものです。
- 本調査は、日本会計研究学会特別委員会「新しい地方公会計の理論、制度、および活用実践」（委員長：山浦久司・明治大学教授）が実施します。
- 本調査は、文部科学省・学術振興会の科学研究費補助金（「地方自治体における新公会計システムの導入と運用に関する理論的・実証研究」基盤研究(B)(一般)15H03400）の学術研究の一環として実施するもので、調査結果は学術研究目的以外には利用しません。
- 本調査票は全ての地方公共団体を対象にお送りしています。
- 調査結果は平成 28 年 10 月頃に日本会計研究学会のホームページ内（<http://www.jaa-net.jp/sc2014a>）で公開します。

-----<ご回答にあたってのお願い>-----

- 本調査は、調査項目のほぼ全てが選択式となっています。設問の中には複数の選択肢を回答するものもございます。なお、複数の選択肢を回答する設問について、分かりやすいように「※」をつけております。設問の注意書きに沿ってご回答ください。
- ご回答内容に応じてご担当部署が異なる場合、お手数ですがご担当の部署に調査票を回付の上、ご記入をお願い致します。
- ご回答いただく個々の調査票の内容が他に知られることはございません。
- ご記入いただきました個人情報とは本調査の分析及びご回答内容の確認を行う目的で利用いたします。ご回答内容について個別に確認する可能性もございます。
- ご回答者様の団体名、部署は必ずご記入ください。
- ご記入いただいた調査票はお忙しいところ恐縮ですが、

平成28年6月24日(金)までに、

同封の返信用封筒にてご送信くださいますようお願い申し上げます。

【回答済み調査票の送付先／調査に関する問い合わせ先】

明治大学経営学部 石津研究室

E-mail: tishizu@meiji.ac.jp

TEL : 03-3296-2050

※ご不明な点はメールにてお問い合わせください

日本会計研究学会特別委員会「新しい地方公会計の理論、制度、および活用実践」

委員長：山浦久司（明治大学）

委員（50音順）：東 信男（会計検査院）、石井和敏（青山公会計公監査研究機構）、石川恵子（日本大学）、石津寿恵（明治大学）、遠藤尚秀（福知山公立大学）、大塚成男（千葉大学）、尾上選哉（大原大学院大学）、兼村高文（明治大学）、齋藤真哉（横浜国立大学）、佐藤綾子（富山国際大学）、佐藤 亨（日本生産性本部）、鈴木 豊（青山学院大学）、古庄 修（日本大学）、林 賢（青山公会計公監査研究機構）、松尾貴巳（神戸大学）、山口幸三（明星大学）、山本 清（東京大学）、吉本理沙（愛知大学）

●財務書類の作成（現状の利活用を含む）についてお答えください

Q1. 貴団体では、平成 26 年度決算について、どのモデルに基づいて財務書類を作成しましたか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 基準モデル | 2. 総務省方式改訂モデル |
| 3. 東京都会計基準またはその準用 | 4. その他のモデル |
| 5. 作成していない | |

「5.」以外を回答した方

「5.」と回答した方

Q1-1 へ

Q3 へ

Q1-1. 貴団体では、平成 26 年度決算の財務書類がいつ完了しましたか。以下の () 内に記載してください。

() 月 () 旬頃

Q1-2. 貴団体では、財務書類が企画・財政部門での予算案作成にあたっての参考資料として利用されていますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. 積極的に利用している | 2. (必要に応じて) 部分的に利用している |
| 3. 特に利用していない | 4. わからない |

Q1-3. 貴団体で、将来計画を展望したり、内部での財政状態の認識共有化に用いたり、地域住民への説明に利用したりして、財務書類を活用している事例があれば、下記に記載してください。

Q2. 貴団体では、平成 26 年度決算について、財務書類を公表しましたか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

- | | |
|---------|------------|
| 1. 公表した | 2. 公表していない |
|---------|------------|

「1.」と回答した方

「2.」と回答した方

Q2-1 へ

Q3 へ

Q2-1. 貴団体では、作成した財務書類を全て公表しましたか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを一つ選び、番号に○印をつけてください。

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 財務書類 4 表と附属明細書 | 2. 財務書類 4 表のみ |
|-------------------|---------------|

Q2-2. 貴団体では、財務書類をどのように公表しましたか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選び、番号に○印をつけてください。※

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1. 広報誌 | 2. ホームページ |
| 3. 財務報告書（年次報告書等の独立した紙媒体） | 4. 1、3 とは別の住民向けパンフレット |
| 5. 住民向けの説明会 | 6. その他（具体的に：) |

Q3. 貴団体では、固定資産台帳の整備についてどのような予定ですか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを選び、番号に○印をつけてください。

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1. 既に完了している | 2. 平成 28 年度に完了する予定 |
| 3. 平成 29 年度に完了する予定 | 4. 平成 30 年度以降に完了する予定 |
| 5. 作成しない | 6. 未定 |

Q4. 貴団体では、公共施設等総合管理計画の策定についてどのような予定ですか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを選び、番号に○印をつけてください。

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. 既に策定済み | 2. 平成 28 年度に策定する予定 |
| 3. 平成 29 年度以降に策定する予定 | 4. 策定しない |
| 5. 未定 | |

Q5. 貴団体では、平成 29 年度以降どのモデルに基づいて財務書類を作成する予定ですか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを選び、番号に○印をつけてください。

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. 「統一的な基準」 | 2. 東京都会計基準またはその準用 |
| 3. 1、2 以外のモデル | 4. 「統一的な基準」とその他のモデルの併用 |
| 5. 作成しない | 6. 未定 |

「1.」「4.」と回答した方



Q5-1 へ

「2.」「3.」と回答した方



Q5-3 へ

「5.」「6.」と回答した方



Q11 へ

Q5-1. 貴団体では、「統一的な基準」の導入をどの事業者が支援しますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを選び、番号に○印をつけてください。

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 監査法人 | (具体的に:) |
| 2. コンサルティング会社 | (具体的に:) |
| 3. システムベンダー | (具体的に:) |
| 4. その他 | (具体的に:) |
| 5. 独自で導入 | |
| 6. 未定 | |

Q5-2. 貴団体では、標準ソフトウェアを利用する予定ですか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを選び、番号に○印をつけてください。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 既に利用している | 2. 利用する予定がある |
| 3. 利用する予定はない | 4. 未定 |

Q5-3. 貴団体では、複式簿記の導入方法についてどのような予定ですか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものを選び、番号に○印をつけてください。

- | | |
|-------------|-----------------|
| 1. 日々仕訳 | 2. 月次の一括仕訳 |
| 3. 四半期の一括仕訳 | 4. 半期の一括仕訳 |
| 5. 期末の一括仕訳 | 6. その他 (具体的に:) |
| 7. 未定 | |

- | | |
|------------|-------------|
| 1. よく知っている | 2. 知っている |
| 3. あまり知らない | 4. まったく知らない |
| 5. わからない | |

Q23. 税金について、「統一的な基準」では財源として純資産変動計算書に表示します。他方、税金を受益者負担と共に収益として計上してから行政コストを控除する様式である財務業績計算書に表示する考え方もあります。貴団体では、財務書類の作成目的（説明責任の履行、財政の効率化等）に照らし、どちらの方法が望ましいと思いますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるもの一つを選び、番号に○印をつけてください。

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 税金を純資産変動計算書に表示する | 2. 税金を財務業績計算書に表示する |
| 3. どちらでもよい | 4. わからない |

Q24. 職員の退職後給付について、「統一的な基準」では退職手当に関して期末要支給額方式で算定した金額を退職手当引当金として貸借対照表に表示するとともに、退職手当引当金繰入額を行政コスト計算書に表示します。他方退職手当だけではなく、退職年金を含めて算定した金額を退職給付引当金として財政状態計算書に表示するとともに、勤務費用及び利息費用を財務業績計算書に表示する考え方もあります。貴団体では、財務書類の作成目的（説明責任の履行、財政の効率化等）に照らし、どちらの方法が望ましいと思いますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるもの一つを選び、番号に○印をつけてください。

1. 期末要支給額方式で算定した金額を退職手当引当金として貸借対照表に表示するとともに、退職手当引当金繰入額を行政コスト計算書に表示する
2. 退職手当だけではなく、退職年金を含めて算定した金額を退職給付引当金として財政状態計算書に表示するとともに、勤務費用及び利息費用を財務業績計算書に表示する
3. どちらでもよい
4. わからない

Q25. 固定資産の減損について、統一基準は今後の検討課題とし、認識及び表示しません。他方、減損損失を費用として財務業績計算書に表示するとともに、減損損失累計額を財政状態計算書に表示する考え方もあります。貴団体では、財務書類の作成目的（説明責任の履行、財政の効率化等）に照らし、どちらの方法が望ましいと思いますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるもの一つを選び、番号に○印をつけてください。

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 減損を認識及び表示する | 2. 減損を認識及び表示しない |
| 3. どちらでもよい | 4. わからない |

Q26. 固定資産の将来の除去費用について、統一基準は認識及び表示しません。他方、資産除去債務として財政状態計算書に表示するとともに、除去費用及び利息費用を財務業績計算書に表示する考え方もあります。貴団体では、財務書類の作成目的（説明責任の履行、財政の効率化等）に照らし、どちらの方法が望ましいと思いますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるもの一つを選び、番号に○印をつけてください。

1. 固定資産の将来の除去費用を認識及び表示する
2. 固定資産の将来の除去費用を認識及び表示しない
3. どちらでもよい
4. わからない

●財務書類の監査についてお答えください

Q27は全ての方がお答えください

Q27. 貴団体では、財務書類の監査が必要だと思いますか。以下の選択肢の中から、最もよくあてはまるものをつ選び、番号に○印をつけてください。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. 必要だと思う | 2. 必要だと思わない |
| 3. どちらでもよい | 4. わからない |

「1.」と回答した方

「2.」と回答した方

「3.」「4.」と回答した方

Q27-1 へ

Q27-3 へ

Q28 へ

Q27-1. 貴団体では、財務書類の監査がなぜ必要だと思いますか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選り、番号に○印をつけてください。※

1. 財務書類を公表するから
2. 「粉飾」の可能性があるから
3. 地域住民や議会や公債の購入者等が信頼性のある財務書類を必要としているから
4. 国が財政健全化法等の運用にあたって信頼性のある財務書類を必要としているから
5. 財務書類の作成担当者が慣れていないから
6. その他（具体的に： ）
7. わからない

Q27-2. 貴団体では、誰が財務書類の監査を行うべきだと思いますか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選り、番号に○印をつけてください。※

1. 現行制度のもとで監査委員の権限を拡張して行う
2. 現行制度のもとで外部監査人の権限を拡張して行う
3. 現行制度のもとで監査委員と外部監査人が協力して行う
4. 現行制度とは別に監査委員・外部監査人とは別に、独立した公認会計士か監査法人が行う
5. その他（具体的に： ）
6. わからない

Q28 へ

Q27-3. 貴団体では、財務書類の監査がなぜ必要だと思わないのですか。以下の選択肢の中から、あてはまるものをすべて選り、番号に○印をつけてください。※

1. 法律や通知によって要請されていないから
2. 信頼性を確保する必要がないから
3. 費用をかけてまで実施する必要がないから
4. 粉飾する動機がないから
5. その他（具体的に： ）
6. わからない

